

第1期中期目標期間  
事業報告書

自 平成16年4月 1日  
至 平成22年3月31日

国立大学法人 滋賀大学

# 国立大学法人滋賀大学事業報告書

## I はじめに

本学は、平成16年4月に国立大学法人滋賀大学へと移行した。この間、第1期中期目標・中期計画の達成に向けて、自己点検・外部評価を実施し、国立大学法人評価委員会による評価結果を改善に資しながら、事業を遂行してきた。そのおもな内容は次のようである。

### 1. 教育研究・社会連携

重点テーマとして、琵琶湖を擁する滋賀県に立地する大学として「環境」を掲げ、特色GP「びわ湖から学ぶ環境マインド」、特別教育研究経費プロジェクト「びわ湖流域ガバナンス」を実施、全学共通の環境科目を設置するのみでなく、社会人をも対象とした本学独自資格「環境学習支援士」の養成も継続して行い、環境意識の向上を通じて成果を社会に還元してきた。さらに、石山キャンパスではISO14001の認証を取得した。

学部教育においては実学を重視、学生による町おこし、教育現場への自主参加体験などの地域貢献活動は、地域や学校からの本学学生への評価につながった。大学院においては、経済学研究科博士後期課程に国内唯一のリスク専攻を置き、リスクマネージャーの養成を行っている。また、合宿研修、学生進路ファイル等による就職状況の改善、経済不況に対応した授業料免除枠の拡大などの経済的支援、学生福利施設や課外活動施設の新改築など、学生生活の環境整備に努めた。

国際交流・留学生支援の充実のために国際センターを設置し、中国、韓国、モンゴル、タイ、オーストラリア、アメリカ、メキシコ等の大学との交換留学、共同プロジェクト、職員派遣研修を実施、交流協定を締結した海外の大学は拡大した。

また、地域を対象としたプログラムとしては、「淡海生涯カレッジ」、協定締結自治体の職員を対象とした「学び直し塾」、「滋賀大学公共経営イブニングスクール」など、関係センターを中心に多面的に事業を展開してきた。

### 2. 財務・業務運営

平成17年度に人件費・物件費の節減と自己収入増のための総合的な方策を定めた財政計画を策定、その実施を通じて経費削減を達成したが、一方で特別教育研究経費やGP等の競争的資金を多数獲得し、特任教員制度を導入して実務家・専門家の柔軟な登用を図ることにより、教育研究能力の維持向上に努めた。

運営面においては、経営戦略会議を設置して政策形成を円滑にし、外部アドバイザー会議の開催、4名中2名の学外常任理事を置くなど、外部意見の取り入れを図った。また事務組織の再編や事務職員の能力向上に取り組んだ。

## II 基本情報

### 1. 目標

「環境創造県」滋賀に立地する大学として、これまで蓄積された先進的研究をさらに推し進め、琵琶湖をはじめとした環境の保全と創造を中心に、地域にかかわる諸研究に総力でとりくむ。同時に、東アジア・太平洋地域の社会、経済、教育、文化等の分野で、グローバルなひろがりをもった個性あるプロジェクトを推進する。

こうした研究活動を活かしながら、「実学の重視」を基調に、地域の歴史や文化への理解と国際的な視野を持ち、ゆたかな教養と高い専門性をそなえた職業人を養成する。大学院においては、社会人のリフレッシュ教育を核に、高度の専門的知見と実践的指導能力を育成する。

さらに、これらの研究と教育の総合的なとりくみをもとに、地域の振興や文化創出の中核として、また、教育・経済の各分野における学術交流や教育支援の国際的な拠点として、社会貢献活動、国際交流事業を全学的に組織し、社会に開かれた大学としてさらなる貢献につとめる。

また、近隣大学との再編・統合を検討する。

### 2. 業務内容

- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・当法人における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立大学法人法第22条)

### 3. 沿革

昭和24年5月31日 滋賀大学設置  
平成16年4月1日 国立大学法人滋賀大学設立

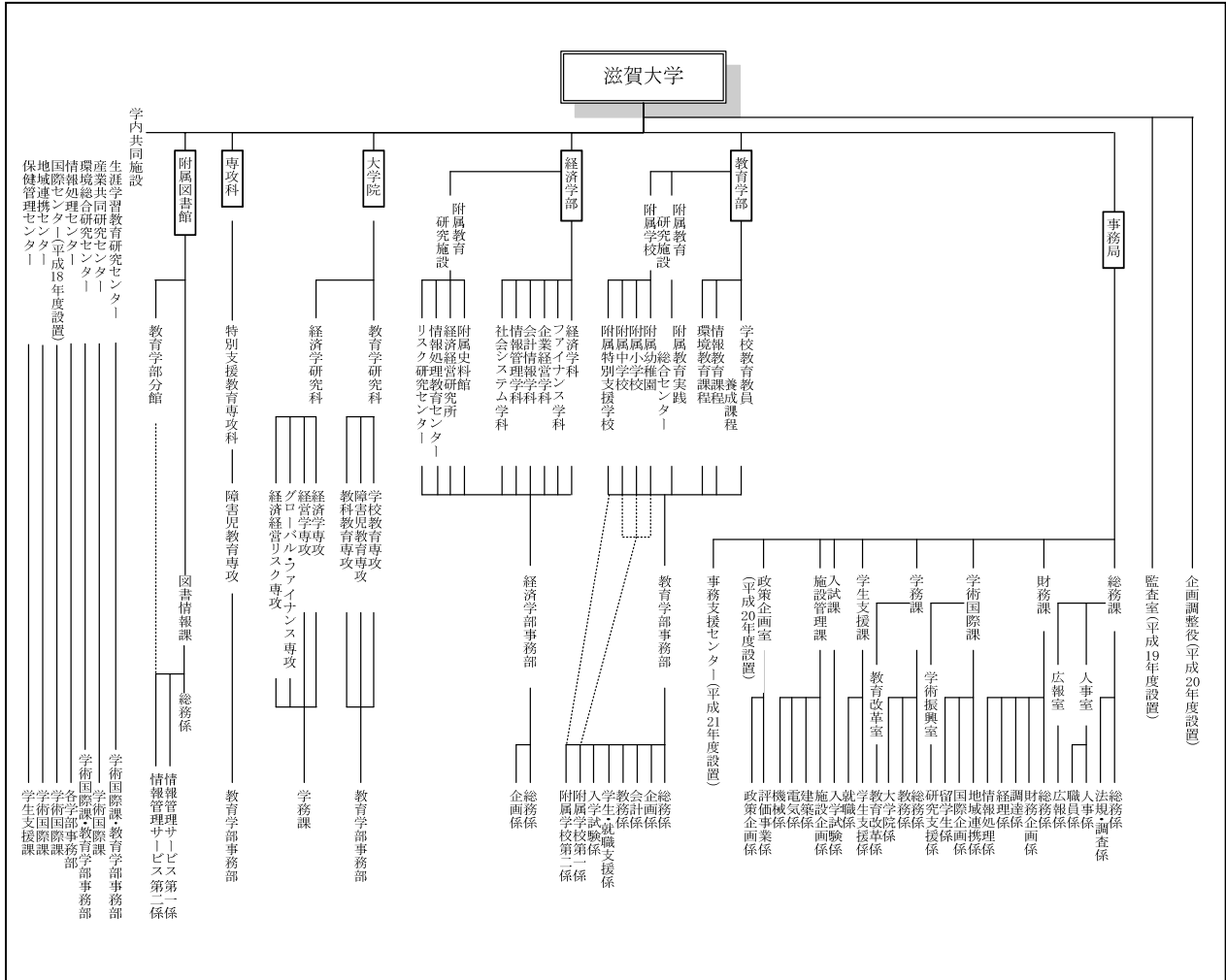
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図 (平成22年3月31日現在)



7. 所在地

滋賀県彦根市

8. 資本金の状況

20,315,030,007円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (各年度5月1日現在)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総学生数	5,215	5,233	5,243	5,228	5,271	5,261
学部学生	3,672	3,685	3,686	3,669	3,716	3,707
修士課程	149	142	139	154	146	146
博士前期課程	100	104	115	101	101	109
博士後期課程	16	24	26	25	25	28
教育特別専攻科	7	7	11	10	13	8
附属小学校	697	697	693	698	695	695
附属中学校	360	362	361	359	360	358
附属幼稚園	158	156	157	158	163	158
附属特別支援学校	56	56	55	54	52	52

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定に基づく国立大学法人滋賀大学学長選考規程第3条及び国立大学法人滋賀大学役員会規程第3条の定めるところによる。

役 職	年度	氏 名	就任年月日	主な経歴
学 長	16	宮本 憲一	平成16年4月1日	平成9年4月～平成10年3月 立命館大学政策科学研究科長 平成13年7月 滋賀大学長
	17	成瀬 龍夫	平成16年7月17日	昭和63年12月 滋賀大学教授(経済学部) 平成12年4月～平成14年3月 滋賀大学経済学部長
	18			
	19			
	20			
	21			

理事・副学長 (総務・企画担当) 平成18・19年度は (総務・学術担当)	16	小栗誠治	平成16年4月1日	平成11年3月 滋賀大学教授(経済学部) 平成13年7月～平成16年3月 滋賀大学副学長
	17	井深 信男	平成16年7月17日	昭和56年4月 滋賀大学教授(教育学部) 平成9年4月～平成12年3月 滋賀大学教育学部長
	18			
	19			
	20	秋山 元秀	平成20年4月1日	平成8年4月 滋賀大学教授(教育学部) 平成18年4月～平成20年3月 滋賀大学教育学部長
	21			
理事・副学長 (学術研究・教学担当) 平成18・19年度は (教育・学生支援担当) 平成20年度は (教学・財務担当) 平成21年度は (教育・学術担当)	16	住岡英毅	平成16年4月1日	昭和62年4月 滋賀大学教授(教育学部) 平成13年7月～平成16年3月 滋賀大学副学長
	17	北村 裕明	平成16年7月17日	平成8年11月 滋賀大学教授(経済学部) 平成14年4月～平成16年3月 滋賀大学経済学部長
	18	小西 中和	平成18年4月1日	平成4年4月 滋賀大学教授(経済学部) 平成12年4月～平成14年3月 滋賀大学評議員
	19			
	20	近藤 學	平成20年4月1日	平成11年3月 滋賀大学教授(経済学部) 平成16年12月～平成20年3月 滋賀大学学長補佐
	21			
理事 (経営企画担当) 平成20年度は (経営・社会連携担当) 平成21年度は (情報・社会連携担当)	16	吉野 祐次郎	平成16年4月1日	平成13年4月 ㈱ノリタケリフクトリー社長
	17			
	18	力石伸夫	平成18年4月1日	平成5年6月 滋賀銀行取締役 平成15年6月 滋賀銀行専務取締役
	19			
	20			
	21			
理事 (財務・施設担当) 平成20年度は (人事労務・施設担当)	16	轟木 長紘	平成16年4月1日	平成11年1月 千葉大学医学部附属病院事務部長 平成13年10月 滋賀大学事務局長
	17	斎藤 和信	平成16年7月17日 (平成18年10月9日まで)	平成13年4月 文化庁長官官房政策課会計室長
	18	下地 隆	平成18年11月6日	平成17年4月 (独)国立青少年教育振興機構
	19			

	20			国立大隈青少年自然の家所長
	21	三竹 俊之	平成 21 年 4 月 1 日	平成 19 年 4 月 (独) 教員研修センター事業部長
監 事 平成 16・17 年度は (常勤) 平成 18 年度以降は (非常勤)	16	宮崎 龍雄	平成 16 年 4 月 1 日	平成 10 年 6 月 シャープファイナンス (株) 代表取締役社長
	17			
	18			
	19			
	20	佐々木 嬉代三	平成 20 年 4 月 1 日	平成 11 年 1 月 立命館大学副総長・副学長
	21			
監 事 (非常勤)	16	戸田 一彦	平成 16 年 4 月 1 日	平成 15 年 1 月 税理士法人中央総研代表社員
	17			
	18	野口 真一	平成 18 年 4 月 1 日	平成 10 年 6 月 野口会計事務所長
	19			
	20			
	21			

1 1 . 教職員の状況 (各年度 5 月 1 日現在)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教 員	483	403	432	433	460	462
(うち常勤)	(314)	(317)	(311)	(308)	(302)	(308)
(うち非常勤)	(169)	(86)	(121)	(125)	(158)	(154)
職 員	226	210	214	300	276	310
(うち常勤)	(119)	(119)	(116)	(114)	(114)	(109)
(うち非常勤)	(107)	(91)	(98)	(186)	(162)	(201)

Ⅲ 業務実績

別添「平成 1 9 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間 (平成 1 6 ~ 1 9 事業年度) に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 2 1 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位: 百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
収入	34,406	36,388	1,982
運営費交付金	20,541	19,699	△842
施設整備費補助金	144	1,275	1,131
船舶建造費補助金	0	0	0
補助金等収入	0	382	382
国立大学財務・経営センター			
施設費交付金	0	120	120
自己収入	13,531	13,742	211
授業料、入学料及び検定料収入	13,335	13,492	157
附属病院収入	0	0	0
財産処分収入	0	0	0
雑収入	196	250	54
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	190	442	252
引当金取崩	0	6	6
長期借入金	0	0	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	0	722	722
支出	34,406	35,181	775
業務費	25,843	25,400	△443
教育研究経費	25,843	25,400	△443
診療経費	0	0	0
一般管理費	8,229	7,574	△655
施設整備費	144	1,395	1,251
船舶建造費	0	0	0
補助金等	0	382	382
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	190	430	240
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	0	0	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0

2. 収支計画

(単位: 百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	34,072	34,586	514
経常経費	34,072	34,112	40
業務費	33,022	31,951	△1,071
教育研究経費	4,329	4,990	661
診療経費	0	0	0
受託研究経費等	105	194	89
役員人件費	615	645	30
教員人件費	20,633	19,895	△738
職員人件費	7,340	6,227	△1,113
一般管理費	845	1,521	676
財務費用	0	17	17



雑損	0	0	0
減価償却費	205	623	418
臨時損失	0	474	474
収益の部	34,072	35,390	1,318
経常収益	34,072	34,756	684
運営費交付金	20,143	19,270	△873
授業料収益	11,079	11,657	578
入学料収益	1,695	1,677	△18
検定料収益	561	529	△32
附属病院収益	0	0	0
受託研究等収益	105	196	91
寄附金収益	81	218	137
補助金収益	0	243	243
施設費収益	0	419	419
財務収益	7	15	8
雑益	196	265	69
資産見返負債戻入	205	267	62
臨時利益	0	634	634
純利益	0	804	804
目的積立金取崩益	0	268	268
総利益	0	1,072	1,072

### 3. 資金計画

(単位: 百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	34,613	57,940	23,327
業務活動による支出	33,861	31,900	△1,961
投資活動による支出	545	23,972	23,427
財務活動による支出	0	369	369
次期中期目標期間への繰越金	207	1,699	1,492
資金収入	34,613	57,940	23,327
業務活動による収入	34,262	34,318	56
運営費交付金による収入	20,541	19,699	△842
授業料及び入学料検定料による収入	13,335	13,480	145
附属病院収入	0	0	0
受託研究等収入	105	186	81
寄附金収入	85	204	119
補助金収入	0	383	383
その他の収入	196	366	170
投資活動による収入	144	23,397	23,253
施設費による収入	144	1,395	1,251
その他の収入	0	22,002	22,002
財務活動による収入	0	66	66
前期中期目標期間よりの繰越金	207	159	△48